

個別注記表

令和 2年 3月 1日から

令和 3年 2月28日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券（出資金）

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

税法基準により、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

また、建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づき、平成10年4月1日以後に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したのものについては定額法を採用することとなっておりますが、建物（附属設備を除く）は全て平成10年3月31日以前に取得したものであり、旧定率法の採用となっております。

(2) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 設備維持等引当金

一定期間ごとに実施するガス消費設備（メーター器及び調整器）の交換に要する費用に充てるため、過年度の実績及び将来の要交換数量を基礎として引当計上（取り崩し）をしております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

40,000株

2. 自己株式総数

4,000株

III. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、3,177.93円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、202.15円であります。

IV. 当期純利益

1. 当期純利益

7,277,429円